

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月12日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 ライオン株式会社

【英訳名】 Lion Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 濱 逸 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区本所一丁目3番7号

【電話番号】 03-3621-6211

【事務連絡者氏名】 経理部長 鎌 尾 義 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ライオン株式会社 大阪オフィス
(大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号本町南ガーデンシティ)
ライオン株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 2017年 1月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 1月1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 1月1日 至 2017年 12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	251,376 (88,485)	258,713 (90,228)	342,703
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	22,721	27,250	31,998
四半期(当期)利益	(百万円)	16,749	23,579	23,390
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	15,573 (6,805)	19,936 (6,000)	20,883
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	19,407	18,787	33,180
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	164,551	191,412	178,439
資産合計	(百万円)	316,790	353,088	338,855
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	53.60 (23.42)	68.60 (20.65)	71.87
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	53.53	68.51	71.77
親会社所有者帰属持分比率	(%)	51.9	54.2	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,633	15,567	28,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,121	5,835	8,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,518	8,470	6,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	76,943	92,570	91,401

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、当社グループは第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 業績の状況

当社グループは、新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、本年度より3か年の中期経営計画「L I V E(ライブ)計画(LION Value Evolution Plan)」をスタートしました。

ビジョン実現に向けた基本戦略「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローバルイノベーション^{*}による海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めています。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、積極的なマーケティング施策により育成を図るとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。また、海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成ならびに収益性の向上に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高2,587億1千3百万円(前年同期比2.9%増、為替変動の影響を除いた実質前年同期比2.0%増)、事業利益209億1千3百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益262億7百万円(同21.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益199億3千6百万円(同28.0%増)となりました。

なお、当社グループは、当期より適用する会計基準を国際財務報告基準(IFRS)に変更しました。そのため、前第3四半期の財務数値についてもIFRSに準拠して表示しております。

(*)グローバル化とローカル化の融合

[連結業績の概況]

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	258,713	251,376	2.9%
事業利益	20,913	21,763	3.9%
営業利益	26,207	21,605	21.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,936	15,573	28.0%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

[セグメント別業績]

	売上高			セグメント利益（事業利益）		
	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率	当第3四半期 （百万円）	前第3四半期 （百万円）	増減率
一般用消費財事業	169,539	178,080	4.8%	13,194	14,280	7.6%
産業用品事業	42,365	39,673	6.8%	1,899	1,476	28.6%
海外事業	80,555	76,302	5.6%	5,218	3,859	35.2%
その他	24,665	22,160	11.3%	1,108	953	16.2%
小計	317,126	316,217	0.3%	21,419	20,570	4.1%
調整額	58,413	64,841		506	1,192	
合計	258,713	251,376	2.9%	20,913	21,763	3.9%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績については、セグメント内及びセグメント間の内部売上高を含んでおります。

一般用消費財事業

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前年同期比4.8%の減少となりました。セグメント利益は、前年同期比7.6%の減少となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	169,539	178,080	4.8%
セグメント利益（事業利益）	13,194	14,280	7.6%

[売上高の分野別状況]

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
オーラルケア分野	41,890	40,086	4.5%
ビューティケア分野	15,840	15,754	0.5%
ファブリックケア分野	44,766	45,859	2.4%
リビングケア分野	12,633	12,360	2.2%
薬品分野	21,839	21,856	0.1%
その他の分野	32,569	42,163	22.8%

（オーラルケア分野）

ハミガキは、「クリニカアドバンテージ ハミガキ」が順調に推移するとともに、昨年発売した「NONIO(ノニオ) ハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を上回りました。

ハブラシは、「クリニカアドバンテージ ハブラシ」や「クリニカKid's(キッズ) ハブラシ」が好調に推移しましたが、「システム ハブラシ」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期比微減となりました。

デンタルリンスは、「クリニカKid's(キッズ) デンタルリンス」が順調に推移するとともに、昨年発売した口臭ケアブランドの「NONIO(ノニオ) マウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(ビューティケア分野)

ハンドソープは、つめかえの手間が減る本体大型ボトルを追加発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

ボディソープは、お客様のご好評をいただいている「hadakara(ハダカラ) ボディソープ」に新たに泡タイプを追加発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

制汗剤は、「Ban(バン) 爽感さっぱりシャワーシート」が順調に推移しましたが、商品構成の見直しによりスプレータイプの販売を取り止めたため、全体の売上は前年同期を下回りました。

(ファブリックケア分野)

柔軟剤は、お客様の嗜好をとらえて改良発売した「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

洗濯用洗剤は、部屋干しでも洗濯ものがカラッと乾いてふっくら仕上がる超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ ハレタ」を発売し、お客様のご好評をいただきましたが、「トップ HYGIA(ハイジア)」が前年同期を下回るとともに、市場規模の縮小が続く粉末洗剤が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

(リビングケア分野)

台所用洗剤は、「CHARMY(チャーミー) Magica(マジカ)」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、手でさわらずにキッチンの排水口のヌメリが落とせる新製品「ルックプラス 清潔リセット 排水口まるごとクリーナー キッチン用」、浴槽の汚れをこすらずに落とす新方式の浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」を発売し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

(薬品分野)

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」や「バファリン ルナi」が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

点眼剤は、ビタミンA浸透処方で乾きなどによる目の疲れを改善する新製品「スマイル ザ メディカル A」がお客様のご好評をいただくとともに、ソフトコンタクトレンズ適用目薬として日本で初めてビタミンAを配合した「スマイルコンタクトEX(イーエックス)ひとみりペア」を発売し、全体の売上は前年同期を上回りました。

(その他の分野)

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前年同期を下回り、全体の売上は前年同期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池用導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前年同期比6.8%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比28.6%の増加となりました。

	当第3四半期(百万円)	前第3四半期(百万円)	増減率
売上高	42,365	39,673	6.8%
セグメント利益(事業利益)	1,899	1,476	28.6%

自動車分野では、自動車部品用カーボンが好調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

電気・電子分野では、海外向けの2次電池用導電性カーボン、半導体搬送材料用導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移するとともに、ハンドソープが順調に推移し、全体の売上は前年同期を上回りました。

海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前年同期比5.6%の増加（為替変動の影響を除いた実質前年同期比2.2%の増加）となりました。セグメント利益は、前年同期比35.2%の増加となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	80,555	76,302	5.6%
セグメント利益（事業利益）	5,218	3,859	35.2%

[地域別売上状況]

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
東南アジア	54,181	49,673	9.1%
北東アジア	26,373	26,629	1.0%

（地域別の状況）

東南アジア全体の売上高は、前年同期比9.1%の増加となりました。

タイでは、「システム」ハミガキ、ハブラシが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前年同期比1.0%の減少となりました。

韓国では、「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前年同期を上回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが前年同期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前年同期を下回りました。

その他

その他（建設請負事業等）では、全体の売上高は、前年同期比11.3%の増加となりました。セグメント利益は、前年同期比16.2%の増加となりました。

	当第3四半期（百万円）	前第3四半期（百万円）	増減率
売上高	24,665	22,160	11.3%
セグメント利益（事業利益）	1,108	953	16.2%

(2) 財政状態の分析

資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して142億3千2百万円増加し、3,530億8千8百万円となりました。資本合計は、158億円増加し、2,045億9千3百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他の債務の増加等により、155億6千7百万円の資金の増加となりました。(前年同期は126億3千3百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および有形固定資産の売却による収入等により、58億3千5百万円の資金の減少となりました。(前年同期は81億2千1百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、84億7千万円の資金の減少となりました。(前年同期は55億1千8百万円の資金の減少)

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ11億6千8百万円増加し、925億7千万円となりました。また、前第3四半期連結会計期間末に比べて156億2千6百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念及び企業価値の源泉並びに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思にもとづいて行われるべきものと考えております。また当社は、当社株式等について大規模買付行為がなされる場合、当社の企業価値の向上や株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するべきではないと考えております。

しかしながら、株式等の大規模買付行為の中には、係る行為の目的等が当社の企業価値・株主共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないものなど当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、必要かつ相当な措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業理念

当社は、1891年の創業以来、長きにわたり人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品の提供を通じ、社会に貢献することを目指してまいりました。製品開発にあたっては、弛まぬ技術革新への挑戦により日本初の食器・野菜専用洗剤による公衆衛生への貢献、歯磨においては日本初となるラミネートチューブの開発、フッ素入り歯磨の発売など常にそれぞれの時代におけるお客様満足の向上を考え、画期的な技術、製品を導入してまいりました。

また、環境保全への取組みは、当社洗剤事業の技術革新の歴史でもありました。日本初の高性能無リン洗剤の開発による河川・湖沼の水質の改善、洗剤成分の主原料を植物由来とする洗剤の開発によるCO2の排出削減への貢献など事業を通じた環境問題の取組みについて重要な使命と捉え継続的に注力してまいりました。

さらに、『「愛の精神の実践」を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する』との社是の下、当社は社会貢献にも積極的に取り組んでまいりました。創業間もない1900年には、慈善券付の歯磨を発売、その売上からの寄付により多くの孤児院が設立されました。そして大正年間には、わが国初となる本格的な口腔衛生啓発活動を開始しております。こうした社会奉仕の理念は、現在も当社に受け継がれ、今日の様々な社会貢献活動につながっております。

このような一貫した「企業理念に基づく事業活動」の継続により、現在の当社事業は、歯磨、歯刷子、洗濯用洗剤、ハンドソープなどの日用品、解熱鎮痛薬、点眼剤などの一般用医薬品等、生活に欠かすことのできない製品分野にわたり、事業展開エリアもアジア主要各国に広がりました。さまざまな事業分野、そして国々で、当社の主要ブランドは多くのお客様からご愛顧をいただき、当社の企業価値の源泉になっていると考えております。

(2)企業価値向上に向けた取組み

当社は、経営ビジョン「Vision2020」のもと、中期経営計画「 - 1計画 (Vision2020 Part 1) 」「 - 2計画 (Vision2020 Part 2) 」を推進してまいりました。

この度、外部環境の中長期的な変化を踏まえ、将来に向けた変革を加速させるために2030年に向けた新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げるとともに、その実現に向け2020年までの3か年を期間とする新中期経営計画「L I V E計画 (LION Value Evolution Plan) 」(ライブ計画)を策定しました。

「L I V E計画」では、「次世代ヘルスケアカンパニーへの進化」をテーマとし、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みや体制整備を進めるとともに、経営効率の向上を更に加速させ収益体質の強化を目指します。

ビジョン実現に向けた戦略フレーム

新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

グローバルイゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする収益基盤の強化に取り組みます。

変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

ビジョンの実現に向け、上記「L I V E計画」の戦略を着実に実行し、企業価値の向上を目指してまいります。

(3)コーポレート・ガバナンスについて

当社は、経営の透明性を高め監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付けております。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を目的に2017年3月に社外取締役を1名増員し、社外取締役3名を含む9名の取締役で取締役会を構成しております。経営の監督と執行の分離を図るため執行役員制を導入しており、取締役会は「経営の意思決定および監督機能」を、執行役員会は「業務執行機能」をそれぞれ担っております。取締役および執行役員の任期はいずれも1年です。当社は監査役会を設置しており、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成しております。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査するとともに、内部監査担当者および会計監査人と緊密な連携を保ち、情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の有効性・効率性を高めております。取締役、監査役、執行役員の選任および報酬等に関する方針については、客観性、透明性を高めるため社外取締役および社外監査役で構成される「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」に取締役会がそれぞれ諮問し、同委員会の答申を最大限尊重することとしております。また、社会通念上の視点から経営の評価を行うため社外有識者で構成される「アドバイザー・コミッティ」を設置しております。

基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、2018年3月29日開催の第157期定時株主総会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)の継続についてご承認いただいております。本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者(以下、「買付者等」といいます。)が遵守すべき手続きを明確にし、株主及び投資家の皆さまが適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間並びに買付者等との交渉の機会を確保することを可能とするものであり、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には対抗措置の発動を警告するものであります。

本プランの対象となる大規模買付行為とは、以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為であります。

- () 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%超となる買付け
- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%超となる公開買付け

本プランに従った対抗措置の発動等については、当社取締役会の恣意的判断を排するために、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役及び社外監査役で構成される企業統治委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆さまに適時に情報開示し透明性を確保するものとしております。

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、対抗措置の発動の是非に関し株主の皆さまの意思を確認するために、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非に関する議案を付議するものとしております。

本プランの合理性

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであること、株主の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- () 買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、また、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。

- () 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされようとする際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆さまがご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

- () 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定める手続きに従うことなく大規模買付け等を行う場合に企業統治委員会が対抗措置の発動を勧告する場合及び企業統治委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付け等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆さまの意思を直接確認するものであります。

また、本プランの有効期間は、2021年3月開催予定の当社定時株主総会終結の時までであります。係る有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆さまの意思が十分反映される仕組みとなっております。

- () 独立性の高い委員会の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として企業統治委員会を設置しております。

企業統治委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役、当社社外監査役の中から当社取締役会により選任された者により構成されております。

また、当社は、必要に応じ企業統治委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆さまに情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

() 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

() デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期が現在1年のため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますのでご参照ください。

(<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?cat=tdnet&sid=1554566>)

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78億7千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,185,600,000
計	1,185,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	299,115,346	299,115,346	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	299,115,346	299,115,346		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		299,115		34,433		31,499

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,984,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,905,300	2,909,053	
単元未満株式	普通株式 225,946		
発行済株式総数	299,115,346		
総株主の議決権		2,909,053	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の欄には当社所有の自己株式32株が含まれております。
2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,500株及び50株含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式492,095株を含めております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライオン株式会社	墨田区本所一丁目3番7号	7,984,100		7,984,100	2.67
計		7,984,100		7,984,100	2.67

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加を行っております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計マニュアルを作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	77,739	91,401	92,570
営業債権及びその他の債権	6	60,946	64,871	66,347
棚卸資産		39,142	39,654	44,972
その他の金融資産	6	1,315	1,996	2,234
その他の流動資産		1,555	1,367	3,330
小計		180,699	199,291	209,455
売却目的で保有する資産	7	-	228	1,254
流動資産合計		180,699	199,520	210,710
非流動資産				
有形固定資産		73,245	79,539	80,119
のれん		182	182	182
無形資産		7,588	8,149	8,696
持分法で会計処理されている 投資		4,907	5,585	8,294
繰延税金資産		6,236	5,730	6,026
退職給付に係る資産		7,973	10,302	10,405
その他の金融資産	6	21,055	29,399	28,496
その他の非流動資産		418	446	157
非流動資産合計		121,608	139,335	142,378
資産合計		302,308	338,855	353,088

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	6	69,285	75,744	83,899
借入金	6	4,504	4,040	1,424
未払費用		38,798	35,965	28,784
未払法人所得税等		4,677	4,528	1,692
引当金		702	844	1,900
その他の金融負債	6	893	890	615
その他の流動負債		6,754	7,388	7,546
小計		125,617	129,400	125,863
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	7	-	-	586
流動負債合計		125,617	129,400	126,449
非流動負債				
借入金	6	1,690	1,569	1,374
繰延税金負債		1,165	6,440	6,400
退職給付に係る負債		10,733	7,554	9,178
引当金		337	375	352
その他の金融負債	6	3,114	3,090	3,177
その他の非流動負債		1,708	1,632	1,563
非流動負債合計		18,751	20,662	22,045
負債合計		144,368	150,062	148,495
資本				
資本金		34,433	34,433	34,433
資本剰余金		34,508	34,687	34,687
自己株式		4,778	4,805	4,776
その他の資本の構成要素		8,371	15,498	14,140
利益剰余金		76,938	98,625	112,927
親会社の所有者に帰属する 持分合計		149,473	178,439	191,412
非支配持分		8,466	10,353	13,180
資本合計		157,939	188,793	204,593
負債及び資本合計		302,308	338,855	353,088

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,5	251,376	258,713
売上原価		125,913	131,714
売上総利益		125,463	126,998
販売費及び一般管理費		103,699	106,085
その他の収益	9,10	691	6,412
その他の費用		849	1,118
営業利益	4	21,605	26,207
金融収益		570	552
金融費用		151	115
持分法による投資利益		696	607
税引前四半期利益		22,721	27,250
法人所得税費用		5,971	3,670
四半期利益		16,749	23,579
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		15,573	19,936
非支配持分		1,175	3,643
四半期利益		16,749	23,579
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	53.60	68.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	53.53	68.51

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高		88,485	90,228
売上原価		44,872	45,904
売上総利益		43,613	44,324
販売費及び一般管理費		34,392	35,963
その他の収益		227	353
その他の費用		283	379
営業利益		9,164	8,334
金融収益		151	144
金融費用		53	23
持分法による投資利益		221	262
税引前四半期利益		9,483	8,717
法人所得税費用		2,319	2,090
四半期利益		7,164	6,627
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,805	6,000
非支配持分		358	626
四半期利益		7,164	6,627
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	23.42	20.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	23.39	20.62

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	16,749	23,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	3,458	442
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	3	52
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,454	389
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	9	7
在外営業活動体の換算差額	884	352
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	63	320
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	810	680
税引後その他の包括利益合計	4,265	1,069
四半期包括利益	21,015	22,509
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,407	18,787
非支配持分	1,608	3,721
四半期包括利益	21,015	22,509

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		7,164	6,627
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動		1,609	137
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		10	25
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,620	112
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		4	15
在外営業活動体の換算差額		651	1,312
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		1	31
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		657	1,297
税引後その他の包括利益合計		2,277	1,185
四半期包括利益		9,442	7,812
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,797	6,674
非支配持分		645	1,138
四半期包括利益		9,442	7,812

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2017年1月1日残高		34,433	34,508	4,778	218	8,140	12
四半期利益 その他の包括利益						3,363	9
四半期包括利益合計						3,363	9
配当金	8						
自己株式の取得				39			
自己株式の処分			3	22	18		
株式報酬取引			57		10		
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						69	
所有者との取引額等 合計			54	16	8	69	
2017年9月30日残高		34,433	34,562	4,795	210	11,434	2

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計				
2017年1月1日残高			8,371	76,938	149,473	8,466	157,939
四半期利益 その他の包括利益		479	3,833	15,573	15,573	1,175	16,749
四半期包括利益合計		479	3,833	15,573	19,407	1,608	21,015
配当金	8			4,358	4,358	879	5,237
自己株式の取得					39		39
自己株式の処分			18		0		0
株式報酬取引			10		67		67
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			69	69			
所有者との取引額等 合計			77	4,289	4,329	879	5,208
2017年9月30日残高		479	12,127	88,223	164,551	9,195	173,746

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2018年1月1日残高		34,433	34,687	4,805	210	13,826	4
四半期利益							
その他の包括利益						405	7
四半期包括利益合計						405	7
配当金	8						
自己株式の取得				5			
自己株式の処分			19	34	32		
株式報酬取引			29				
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の変 動			48				
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替						177	
所有者との取引額等 合計			0	29	32	177	
2018年9月30日残高		34,433	34,687	4,776	178	13,242	2

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計				
2018年1月1日残高		1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793
四半期利益				19,936	19,936	3,643	23,579
その他の包括利益		735	1,148		1,148	78	1,069
四半期包括利益合計		735	1,148	19,936	18,787	3,721	22,509
配当金	8			5,812	5,812	1,547	7,360
自己株式の取得					5		5
自己株式の処分			32		21		21
株式報酬取引					29		29
支配の喪失となら ない子会社に対す る所有者持分の変 動					48	652	604
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への 振替			177	177			
所有者との取引額等 合計			209	5,634	5,814	895	6,709
2018年9月30日残高		721	14,140	112,927	191,412	13,180	204,593

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	22,721	27,250
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	5,761	6,396
減損損失	360	29
受取利息及び受取配当金	517	499
支払利息	151	115
持分法による投資損益(は益)	696	607
固定資産処分損益(は益)	201	5,099
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	1,573	2,301
棚卸資産の増減額(は増加)	1,844	6,648
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	3,037	9,460
未払費用の増減額(は減少)	10,896	7,018
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (は減少)	1,338	1,528
その他	1,701	129
小計	19,745	22,476
利息及び配当金の受取額	664	699
利息の支払額	113	91
法人所得税の支払額	7,663	7,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,633	15,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	411	490
有形固定資産の取得による支出	7,522	11,420
有形固定資産の売却による収入	43	6,728
無形資産の取得による支出	225	708
その他の金融資産の取得による支出	174	112
その他の金融資産の売却による収入	460	405
その他	291	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,121	5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,435	2,430
短期借入金の返済による支出	5,507	3,942
長期借入金の返済による支出	132	135
非支配持分からの払込みによる収入	-	327
配当金の支払額	4,361	5,807
非支配持分への配当金の支払額	879	1,547
その他	72	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,518	8,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	796	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	77,739	91,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,943	92,570

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ライオン株式会社(以下、「当社」という。)は、日本の会社法に基づいた日本に所在する企業であります。当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は、2018年9月30日を末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社に対する当社グループの持分等により構成されています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動につきましては、注記「4. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。

IFRSへの移行日は、2017年1月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しております。IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「14. 初度適用」に記載しております。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年11月5日開催の取締役会により承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定される金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

一般消費財事業

主に日本において、日用品、一般医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、殺虫剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	157,867	23,248	67,386	2,722	251,225	151	251,376
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	20,212	16,424	8,916	19,437	64,992	64,992	
計	178,080	39,673	76,302	22,160	316,217	64,841	251,376
事業利益	14,280	1,476	3,859	953	20,570	1,192	21,763
その他の収益							691
その他の費用							849
営業利益							21,605
金融収益							570
金融費用							151
持分法による投資利益							696
税引前四半期利益							22,721

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額1,192百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	125,463
販売費及び一般管理費	103,699
事業利益	21,763

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注2)	連結
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	157,534	24,693	72,640	3,827	258,696	16	258,713
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注1)	12,005	17,672	7,914	20,837	58,430	58,430	
計	169,539	42,365	80,555	24,665	317,126	58,413	258,713
事業利益	13,194	1,899	5,218	1,108	21,419	506	20,913
その他の収益							6,412
その他の費用							1,118
営業利益							26,207
金融収益							552
金融費用							115
持分法による投資利益							607
税引前四半期利益							27,250

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

(注) 2 事業利益の調整額 506百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(注) 3 売上総利益から事業利益への調整は以下の通りです。

売上総利益	126,998
販売費及び一般管理費	106,085
事業利益	20,913

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

5. 収益

当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分されております。当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであることから、当該報告セグメント及び報告セグメントの各事業に関連した事業において計上された収益を売上高として表示しております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

上記分解した売上高とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	157,462	374	0	31	157,867
産業用品	21,238	1,209	270	800	23,248
海外		66,082	28,509	1,303	67,386
その他	2,722				2,722
計	181,423	67,666	28,779	2,135	251,225
調整額	151				151
連結	181,574	67,666	28,779	2,135	251,376

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア		その他	合計
			内、タイ		
一般消費財	157,223	282		28	157,534
産業用品	22,985	1,140	273	567	24,693
海外		71,736	32,141	903	72,640
その他	3,827				3,827
計	184,037	73,160	32,414	1,499	258,696
調整額	16				16
連結	184,054	73,160	32,414	1,499	258,713

一般消費財事業は、主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売及び売買を行っており、主に国内の小売業又は卸売業を営む企業及び個人を顧客としております。

産業用品事業は、主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っており、主に国内の化学品メーカー・ホテル・レストラン・病院・介護施設・学校・官公庁・企業・食品工場・リネンサプライ工場・クリーニング店などを顧客としております。

海外事業は、海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っており、主に海外の小売業及び卸売業を営む企業を顧客としております。

その他は、日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

6. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

以下の表は、公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものであります。

公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

なお、インプットには、株価、為替レート並びに金利及び金融商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

当社が公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 (2017年1月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,426		1,811	20,238
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産		18		18
合計	18,426	18	1,811	20,256
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債				
合計				

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	26,061		2,257	28,318
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産		6		6
合計	26,061	6	2,257	28,325
金融負債				
その他の金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債				
合計				

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 その他の金融資産 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ資産	25,122		2,301	27,423
合計	25,122		2,301	27,423
金融負債 その他の金融負債 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ負債		3		3
合計		3		3

当社グループは、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を行っております。

なお、前連結会計年度、当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振り替えはありません。

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(デリバティブ資産及び負債)

デリバティブ資産及び負債は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(資本性金融商品)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、主として、純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)等により見積もっております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	1,811	2,257
利得又は損失(注)	200	11
購入	169	105
売却	22	2
その他		69
期末残高	2,160	2,301

(注) 利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、担当部門が公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、公正価値を測定しております。また、公正価値の測定結果につきましては、適切な責任者が承認しております。非上場株式については、適切な評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表には含めておりません（主として、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）。

I F R S 移行日（2017年1月1日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	6,195		6,227		6,227

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	5,610		5,605		5,605

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定される金融負債					
借入金	2,799		2,811		2,811

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

() 借入金

借入金の公正価値は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

一般用消費財事業セグメントにおける当社の100%連結子会社であるライオンパッケージング株式会社の全株式を含む一部の資産及び負債に関して、株式等譲渡契約が2018年8月3日に締結され、同年12月28日に譲渡予定であります。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書上、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。その主な内容は、棚卸資産、有形固定資産及び営業債務及びその他の債務であります。

8. 配当に関する事項

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年2月10日 取締役会	普通株式	2,324	8.00	2016年12月31日	2017年3月2日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	2,037	7.00	2017年6月30日	2017年9月5日

(注) 2017年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月9日 取締役会	普通株式	2,910	10.00	2017年12月31日	2018年3月1日
2018年8月3日 取締役会	普通株式	2,911	10.00	2018年6月30日	2018年9月4日

- (注) 1 2018年2月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。
- 2 2018年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
受取ロイヤリティー	208	199
固定資産処分益(注)		5,455
その他	483	756
その他の収益	691	6,412

(注) 売却目的で保有する資産として区分していた資産の売却益を含めております。

10. 子会社の売却

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産及び負債の内訳並びに受取対価と子会社の売却による支出の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	金額
受取対価	2,332
支配の喪失時の資産及び負債	
流動資産	1,638
非流動資産	2,133
流動負債	1,682
連結子会社の売却に伴う利得(注)	243

(注) 連結子会社の売却に伴う利得は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(単位：百万円)

対価	金額
現金による受取対価	
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	73
子会社の売却による支出(注)	73

(注) 子会社の売却による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。

11. 偶発事象

保証債務

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
ピーティールイオン ウイングス	2,587	2,327	2,331
グローバル・エコケミカル ズ・マレーシア			1,106
従業員	150	146	239
合計	2,738	2,473	3,678

(注) 上記保証債務は、保証先の借入金に対するものであります。

移行日の保証債務2,738百万円のうち1,293百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

前連結会計年度の保証債務2,473百万円のうち1,163百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

当第3四半期連結会計期間の保証債務3,678百万円のうち1,719百万円については、当社の保証に対し他者からの再保証を受けております。

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
輸出手形買取未決済高	13	4	
合計	13	4	

12. 1 株当たり当期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,573	19,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,581	290,619
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	53.60	68.60

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,805	6,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,584	290,638
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	23.42	20.65

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	15,573	19,936
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	15,573	19,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,581	290,619
ストックオプション(千株)	346	315
役員報酬BIP信託(千株)	15	81
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	290,942	291,015
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	53.53	68.51

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,805	6,000
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	6,805	6,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,584	290,638
ストックオプション(千株)	336	298
役員報酬BIP信託(千株)	20	86
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	290,941	291,023
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.39	20.62

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 初度適用

当社グループは、2018年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期から、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは主に以下の免除規定を適用しております。

IFRS第1号の免除規定

(1) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。

企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行日前に適用していた日本基準の簿価を引継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。

のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

(2) みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産について移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。

(3) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(4) 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に基づく指定を行うことができます。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,879	59,860	-	77,739	(12)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	60,293	677	24	60,946	(1), (12)	営業債権及びその他の債権
有価証券	61,007	61,007	-	-	(12)	
棚卸資産	39,726	-	583	39,142	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,161	4,161	-	-	(12)	
		1,315	-	1,315	(12)	その他の金融資産
その他	2,465	909	-	1,555	(12)	その他の流動資産
貸倒引当金	64	64	-	-		
流動資産合計	185,469	4,161	607	180,699		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	74,402	-	1,156	73,245	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	182	-	-	182		のれん
商標権	1,658	1,658	-	-	(12)	
その他	981	981	-	-	(12)	
		2,640	4,948	7,588	(4), (12)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	24,025	24,025	-	-		
長期貸付金	28	28	-	-		
		4,918	10	4,907	(12)	持分法で会計処理されている投資
繰延税金資産	2,581	4,161	505	6,236	(5), (12)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,973	-	-	7,973		退職給付に係る資産
		19,924	1,130	21,055	(6), (12)	その他の金融資産
その他	1,291	873	-	418	(12)	その他の非流動資産
貸倒引当金	84	84	-	-		
固定資産合計	113,040	4,161	4,406	121,608		非流動資産合計
資産合計	298,510	-	3,798	302,308		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	50,947	18,160	178	69,285	(7), (12)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,244	4,244	-	-	(12)	
1年内返済予定の 長期借入金	260	260	-	-	(12)	
		4,504	-	4,504	(12)	借入金
未払金及び未払費用	51,979	13,181	-	38,798	(12)	未払費用
未払法人税等	4,677	-	-	4,677		未払法人所得税等
賞与引当金	3,792	3,792	-	-	(12)	
返品調整引当金	382	382	-	-	(12)	
販売促進引当金	2,974	2,974	-	-	(12)	
役員賞与引当金	387	387	-	-	(12)	
		702	-	702	(12)	引当金
		727	165	893	(3), (12)	その他の金融負債
その他	3,793	1,111	1,849	6,754	(8), (12)	その他の流動負債
流動負債合計	123,440	16	2,193	125,617		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,690	-	-	1,690		借入金
		926	239	1,165	(5), (12)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	287	287	-	-	(12)	
退職給付に係る負債	10,446	287	-	10,733	(12)	退職給付に係る負債
資産除去債務	337	-	-	337	(12)	引当金
		2,846	268	3,114	(3), (12)	その他の金融負債
その他	4,428	3,756	1,036	1,708	(9), (12)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,190	16	1,543	18,751		非流動負債合計
負債合計	140,630	-	3,737	144,368		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	34,508	-	-	34,508		資本剰余金
自己株式	4,778	-	-	4,778		自己株式
新株予約権	218	218	-	-		
その他有価証券評価 差額金	7,429	7,429	-	-		
繰延ヘッジ損益	12	12	-	-		
為替換算調整勘定	445	445	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	5,246	5,246	-	-		
		2,859	5,512	8,371	(10)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	82,479	-	5,540	76,938	(11)	利益剰余金
				149,473		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,377	-	89	8,466		非支配持分
純資産合計	157,879	-	60	157,939		資本合計
負債純資産合計	298,510	-	3,798	302,308		負債及び資本合計

IFRS移行日(2017年1月1日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースを、IFRSにおいては資産計上しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりますが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(5) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。

(6) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(7) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(8) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。

注記(6)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,130百万円増加しております。

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してまいりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が5,246百万円増加しております。

(11) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2017年1月1日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	723
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	1,591
無形資産に対する調整(注記(4)参照)	4,948
その他の流動負債に対する調整 (注記(8)参照)	1,861
その他の非流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	1,036
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(10)参照)	5,246
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記(10)参照)	445
その他	475
利益剰余金調整額合計	5,540

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(12) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。

日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

前第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	19,451	57,492	-	76,943	(15)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	62,328	737	107	63,173	(1), (15)	営業債権及びその 他の債権
有価証券	59,104	59,104	-	-	(15)	
棚卸資産	42,156	-	912	41,243	(2)	棚卸資産
		1,780	-	1,780	(15)	その他の金融資産
その他	6,797	4,985	0	1,812	(15)	その他の流動資産
貸倒引当金	43	43	-	-		
	189,794	4,035	805	184,953		小計
		317	-	317	(15)	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	189,794	3,718	805	185,271		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	78,538	317	1,177	77,043	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
商標権	41	41	-	-	(15)	
その他	1,427	1,427	-	-	(15)	
		121	60	182	(4)	のれん
		1,347	6,559	7,907	(5), (15)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	28,954	28,954	-	-		
		5,328	62	5,391	(15)	持分法で会計処理 されている投資
		5,387	896	6,284	(6), (15)	繰延税金資産
		8,240	-	8,240	(15)	退職給付に係る資産
		24,712	1,326	26,039	(7), (15)	その他の金融資産
その他	11,194	10,765	-	429	(15)	その他の非流動資産
貸倒引当金	85	85	-	-		
固定資産合計	120,070	3,718	7,730	131,519		非流動資産合計
資産合計	309,865	-	6,925	316,790		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	33,500	41,752	166	75,420	(8), (15)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	18,644	18,644	-	-	(15)	
短期借入金	4,257	4,257	-	-	(15)	
1年内返済予定の 長期借入金	265	265	-	-	(15)	
		4,523	-	4,523	(15)	借入金
未払金及び未払費用	44,085	16,155	-	27,930	(15)	未払費用
未払法人税等	2,517	-	-	2,517		未払法人所得税等
賞与引当金	4,520	4,520	-	-	(15)	
返品調整引当金	373	373	-	-	(15)	
販売促進引当金	3,712	3,712	-	-	(15)	
役員賞与引当金	206	206	-	-	(15)	
		1,171	-	1,171	(15)	引当金
		399	164	563	(3), (15)	その他の金融負債
その他	6,009	288	2,043	8,341	(9), (15)	その他の流動負債
流動負債合計	118,094	-	2,374	120,469		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,594	-	-	1,594		借入金
		1,359	1,840	3,200	(6), (15)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	271	271	-	-	(15)	
株式給付引当金	57	-	57	-	(10)	
退職給付に係る負債	11,314	271	819	12,406	(11), (15)	退職給付に係る負債
資産除去債務	411	-	-	411	(15)	引当金
		2,991	249	3,241	(3), (15)	その他の金融負債
その他	5,035	4,351	1,036	1,720	(12), (15)	その他の非流動負債
固定負債合計	18,685	-	3,888	22,574		非流動負債合計
負債合計	136,780	-	6,263	143,044		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	35,292	-	729	34,562	(10), (16)	資本剰余金
自己株式	5,583	-	787	4,795	(16)	自己株式
新株予約権	210	210	-	-		
その他有価証券評価 差額金	10,591	10,591	-	-		
繰延ヘッジ損益	2	2	-	-		
為替換算調整勘定	924	924	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	4,832	4,832	-	-		
		6,897	5,230	12,127	(13)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	92,950	-	4,726	88,223	(14)	利益剰余金
				164,551		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	9,095	-	100	9,195		非支配持分
純資産合計	173,085	-	661	173,746		資本合計
負債純資産合計	309,865	-	6,925	316,790		負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間(2017年9月30日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースを、IFRSにおいては資産計上しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(8) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

その他の流動負債に対する調整は、主として以下によるものであります。

日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しており、その他の流動負債の金額を調整しております。

(10) 資本剰余金に対する調整

日本基準では株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役（社外取締役は除きます。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上していましたが、IFRSでは持分決済型株式報酬として会計処理しており、資本剰余金に調整が反映されております。

(11) 退職給付に係る負債に対する調整

日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(12) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(13) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。

注記(7)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,326百万円増加しております。

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が4,649百万円増加しております。

(14) 利益剰余金に対する調整

	前第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	916
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	1,591
無形資産に対する調整(注記(5)参照)	6,559
その他の流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	2,059
その他の非流動負債に対する調整 (注記(12)参照)	1,036
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(13)参照)	5,469
在外営業活動体の累積換算差額に関する調整 (注記(13)参照)	445
その他	659
利益剰余金調整額合計	4,726

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(15) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいて、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

日本基準において、有形固定資産に含めて表示していた資産について、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。

日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。

日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示してはありますが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

日本基準において、流動項目としている「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

日本基準において、投資その他の資産の「その他」に含めていた退職給付に係る資産について、IFRSにおいては、区分掲記しております。

日本基準において、「電子記録債務」として区分掲記してはありますが、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(16) 連結範囲の差異

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	23,781	67,619	-	91,401	(14)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	64,141	673	56	64,871	(1), (14)	営業債権及びその他の 債権
有価証券	69,211	69,211	-	-	(14)	
棚卸資産	40,209	-	555	39,654	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	3,704	3,704	-	-	(14)	
		1,996	-	1,996	(14)	その他の金融資産
その他	2,530	1,162	-	1,367	(14)	その他の流動資産
貸倒引当金	84	84	-	-		
	203,495	3,704	499	199,291		小計
	-	228	-	228	(14)	売却目的で保有する 資産
流動資産合計	203,495	3,475	499	199,520		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	80,981	228	1,212	79,539	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	101	-	81	182	(4)	のれん
商標権	40	40	-	-	(14)	
その他	1,548	1,548	-	-	(14)	
		1,589	6,559	8,149	(5), (14)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	32,464	32,464	-	-		
長期貸付金	36	36	-	-		
		5,499	85	5,585	(14)	持分法で会計処理 されている投資
繰延税金資産	1,291	3,704	734	5,730	(6), (14)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	10,302	-	-	10,302		退職給付に係る資産
		28,045	1,354	29,399	(7), (14)	その他の金融資産
その他	1,575	1,129	-	446	(14)	その他の非流動資産
貸倒引当金	84	84	-	-		
固定資産合計	128,256	3,475	7,603	139,335		非流動資産合計
資産合計	331,751	-	7,103	338,855		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	35,247	40,296	200	75,744	(8), (14)	営業債務及びその他の債務
電子記録債務	19,127	19,127	-	-	(14)	
短期借入金	3,754	3,754	-	-	(14)	
1年内返済予定の 長期借入金	285	285	-	-	(14)	
		4,040	-	4,040	(14)	借入金
未払金及び未払費用	50,163	14,198	-	35,965	(14)	未払費用
未払法人税等	4,528	-	-	4,528		未払法人所得税等
賞与引当金	3,889	3,889	-	-	(14)	
返品調整引当金	382	382	-	-	(14)	
販売促進引当金	3,964	3,964	-	-	(14)	
役員賞与引当金	289	289	-	-	(14)	
		844	-	844	(14)	引当金
		733	157	890	(3), (14)	その他の金融負債
その他	5,591	20	1,817	7,388	(9), (14)	その他の流動負債
流動負債合計	127,225	-	2,175	129,400		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,569	-	-	1,569		借入金
繰延税金負債	4,336	-	2,104	6,440	(6)	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	273	273	-	-	(14)	
株式給付引当金	155	-	155	-	(10)	
退職給付に係る負債	7,280	273	-	7,554	(14)	退職給付に係る負債
資産除去債務	375	-	-	375	(14)	引当金
		2,868	221	3,090	(3), (14)	その他の金融負債
その他	3,519	2,868	981	1,632	(11), (14)	その他の非流動負債
固定負債合計	17,511	-	3,150	20,662		非流動負債合計
負債合計	144,736	-	5,326	150,062		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
資本金	34,433	-	-	34,433		資本金
資本剰余金	35,319	-	631	34,687	(10), (15)	資本剰余金
自己株式	5,593	-	787	4,805	(15)	自己株式
新株予約権	210	210	-	-		
その他有価証券評価 差額金	12,973	12,973	-	-		
繰延ヘッジ損益	4	4	-	-		
為替換算調整勘定	1,901	1,901	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	424	424	-	-		
		14,666	832	15,498	(12)	その他の資本の構成要素
利益剰余金	97,944	-	681	98,625	(13)	利益剰余金
				178,439		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	10,245	-	108	10,353		非支配持分
純資産合計	187,015	-	1,777	188,793		資本合計
負債純資産合計	331,751	-	7,103	338,855		負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年12月31日)の資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権及びその他の債権に対する調整

主として一部の取引について、収益認識基準を変更したため、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準で工事完成基準を採用していた工事契約について、IFRSでは工事原価回収基準を採用し、発生した費用は発生時に認識しております。

(2) 棚卸資産に対する調整

主として日本基準で認識していた貯蔵品の中で販売促進を目的とした物品などについては、IFRSでは資産の定義を満たさないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(3) 有形固定資産に対する調整

有形固定資産に対する調整は、主として以下のみなし原価の適用によるものです。

当社グループでは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用しております。移行日において、みなし原価を使用した有形固定資産の日本基準における帳簿価額は3,796百万円であり、公正価値は2,205百万円です。

上記の結果、移行日における有形固定資産が1,591百万円減少し、利益剰余金に調整が反映されております。

また、公正価値は、適切な専門家としての資格を有する独立した鑑定人による評価等に基づいており、レベル3に分類しております。

さらに、日本基準においては少額リース資産として費用処理しているファイナンス・リースをIFRSにおいては資産計上しております。

(4) のれんに対する調整

日本基準では実質的にのれんの償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を行っていないため、利益剰余金に調整が反映されております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。また、日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

(7) その他の金融資産(非流動資産)に対する調整

日本基準では、市場性のない資本性金融資産については取得原価により評価しており、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりました。IFRSではこれらの資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定しており、活発な市場の有無に関係なく公正価値で測定しており、その変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合又は公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えております。

(8) 営業債務及びその他の債務に対する調整

IFRSにおいて収益認識要件に照らして返金負債を調整しており、利益剰余金に調整が反映されております。

(9) その他の流動負債に対する調整

主として日本基準では負債として認識されていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(10) 資本剰余金に対する調整

日本基準では株式等の交付及び給付に係る規程に基づく取締役(社外取締役は除きます。)及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、株式給付見込額を引当金として計上してまいりましたが、IFRSでは持分決済型株式報酬として会計処理しており、資本剰余金に調整が反映されております。

(11) その他の非流動負債に対する調整

日本基準では負債として認識されていない一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金について、IFRSでは負債の認識を行っており、利益剰余金に調整が反映されております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2017年1月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。この結果、その他の資本の構成要素が445百万円減少しております。

注記(7)に記載の市場性のない資本性金融資産の公正価値評価により、その他の資本の構成要素が1,354百万円増加しております。

日本基準では退職給付に係る数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識してまいりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識してまいりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識してまいりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。これらの結果、その他の資本の構成要素が507百万円増加しております。

(13) 利益剰余金に対する調整

	前連結会計年度 (2017年12月31日)
	百万円
棚卸資産に対する調整(注記(2)参照)	630
有形固定資産に対する調整 (注記(3)参照)	1,591
無形資産に対する調整(注記(5)参照)	6,559
その他の流動負債に対する調整 (注記(9)参照)	1,832
その他の非流動負債に対する調整 (注記(11)参照)	981
退職給付に係る調整累計額に対する調整 (注記(12)参照)	507
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 (注記(12)参照)	445
その他	780
利益剰余金調整額合計	681

上記調整項目は、税効果考慮前の影響額であり、税効果の影響はその他に含めております。

(14) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」及び「その他(流動資産)」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。

日本基準において、流動資産の「その他」に含めていた未収入金について、IFRSにおいては、「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示し、また、日本基準において、流動負債の「未払金及び未払費用」に含めていた未払金について、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

日本基準において、有形固定資産に含めて表示していた資産について、売却の可能性が非常に高く、かつ、現状で直ちに売却可能な状態にある資産を「売却目的で保有する資産」として別掲しております。

日本基準において、無形固定資産の「商標権」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては、「無形資産」として表示しております。

日本基準において、持分法で会計処理されている投資は「投資有価証券」に含めて表示してはありますが、IFRSにおいては、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。

日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

日本基準において、「電子記録債務」として区分掲記してはありますが、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては、「借入金(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準において、流動負債に区分掲記していた「販売促進引当金」、「返品調整引当金」、「賞与引当金」などを、IFRSにおいては、「営業債務及びその他の債務」や「その他の流動負債」、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」を、IFRSにおいては、「引当金」として表示しております。

日本基準において、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」を、IFRSにおいては、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(15) 連結範囲の差異

IFRSでは、信託については、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある信託を連結の範囲に含めております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	301,142	-	49,766	251,376	(1)	売上高
売上原価	125,398	-	514	125,913	(2),(5)	売上原価
売上総利益	175,744	-	50,281	125,463		売上総利益
販売費及び一般管理費	155,046	-	51,346	103,699	(1),(2), (3) (4),(5), (6)	販売費及び一般管理費
		691	-	691	(7)	その他の収益
		849	-	849	(7)	その他の費用
営業利益	20,697	158	1,065	21,605		営業利益
営業外収益	1,885	1,885	-	-	(7)	
営業外費用	460	439	21	-	(7)	
特別利益	113	-	113	-		
特別損失	561	561	-	-	(7)	
		570	-	570	(7)	金融収益
		151	-	151	(7)	金融費用
		623	73	696	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純利益	21,673	-	1,047	22,721		税引前四半期利益
法人税等合計	5,680	-	291	5,971		法人所得税費用
四半期純利益	15,993	-	756	16,749		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,160	-	15	1,175		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,832	-	740	15,573		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	15,993	-	756	16,749		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	3,260	-	197	3,458		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	413	-	413	-		
		3	-	3		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				3,454		純損益に振り替えられ ることのない項目合計
						純損益に振り替えられ る可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	9	-	-	9		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	674	-	209	884		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社に 対する持分相当額	67	3	-	63		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				810		純損益に振り替えられ る可能性のある項目合計
その他の包括利益 合計	4,272	-	6	4,265		税引後その他の包括 利益合計
四半期包括利益	20,266	-	749	21,015		四半期包括利益

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整に関する
注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

(1) 売上高に対する調整

主として、日本基準では、一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

(2) 賦課金に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(6) 貯蔵品の振替

日本基準では、「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	106,575	-	18,089	88,485	(1)	売上高
売上原価	44,830	-	41	44,872	(2),(5)	売上原価
売上総利益	61,744	-	18,131	43,613		売上総利益
販売費及び一般管理費	52,839	-	18,447	34,392	(1),(2), (3) (4),(5), (6)	販売費及び一般管理費
		227	-	227	(7)	その他の収益
		283	-	283	(7)	その他の費用
営業利益	8,905	56	315	9,164		営業利益
営業外収益	577	577	-	-	(7)	
営業外費用	222	208	13	-	(7)	
特別利益	25	-	25	-		
特別損失	128	128	-	-	(7)	
		151	-	151	(7)	金融収益
		53	-	53	(7)	金融費用
		198	23	221	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期 純利益	9,156	-	327	9,483		税引前四半期利益
法人税等合計	2,230	-	88	2,319		法人所得税費用
四半期純利益	6,926	-	238	7,164		四半期利益
						四半期利益の帰属
非支配株主に帰属する 四半期純利益	365	-	6	358		非支配持分
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,560	-	244	6,805		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	6,926	-	238	7,164		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	1,601	-	8	1,609		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	153	-	153	-		
		10	-	10		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				1,620		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	4	-	-	4		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	651	-	-	651		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社にお ける持分相当額	12	10	-	1		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				657		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益 合計	2,422	-	144	2,277		税引後その他の包括 利益合計
四半期包括利益	9,348	-	93	9,442		四半期包括利益

前第3四半期連結会計期間(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)の損益及び包括利益に対する調整に関する
注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

(1) 売上高に対する調整

主として、日本基準では、一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上してありますが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

(2) 賦課金に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却しておりましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しておりましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(6) 貯蔵品の振替

日本基準では、「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	410,484	-	67,781	342,703	(1)	売上高
売上原価	171,209	-	504	171,713	(2),(5)	売上原価
売上総利益	239,275	-	68,285	170,990		売上総利益
販売費及び一般管理費	212,068	-	69,885	142,182	(1),(2), (3) (4),(5), (6)	販売費及び一般管理費
		3,142	-	3,142	(7)	その他の収益
		1,470	-	1,470	(7)	その他の費用
営業利益	27,206	1,672	1,600	30,479		営業利益
営業外収益	2,618	2,618	-	-	(7)	
営業外費用	698	673	24	-	(7)	
特別利益	2,434	2,070	364	-	(7)	
特別損失	1,001	1,001	-	-	(7)	
		808	-	808	(7)	金融収益
		205	-	205	(7)	金融費用
		737	177	915	(7)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	30,560	-	1,438	31,998		税引前利益
法人税等合計	8,239	-	368	8,607		法人所得税費用
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
						当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,493	-	14	2,507		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,827	-	1,055	20,883		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	22,320	-	1,070	23,390		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	5,707	-	389	6,097		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産の純変動
退職給付に係る 調整額	4,822	-	179	5,001		確定給付制度の再測定 額
		10	81	91		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				11,007		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	8	-	-	8		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の純 変動
為替換算調整勘定	1,651	-	391	2,043		在外営業活動体の 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	73	10	83	19		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
				2,055		純損益に振り替えられる 可能性のある項目 合計
その他の包括利益 合計	12,100	-	962	13,063		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	34,420	-	2,033	36,453		当期包括利益

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

損益及び包括利益に対する主な調整は以下のとおりです。

(1) 売上高に対する調整

主として、日本基準では、一部の売上にかかわる割戻金等について、販売費及び一般管理費に計上していましたが、IFRSでは売上高の控除として認識しております。

(2) 賦課金に対する調整

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付時点で認識していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で認識しております。

(3) のれんの計上額の調整

日本基準では、のれんの償却については、実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしていましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(4) 無形資産に対する調整

日本基準では、耐用年数を確定できない無形資産は、耐用年数を10年として定額法により償却していましたが、IFRSでは償却を停止しております。

(5) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識していましたが、IFRSでは、発生時にその他の包括利益として一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、日本基準では、過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から純損益に認識していましたが、IFRSでは発生時に純損益として認識しております。さらに、日本基準では、退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識していましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しております。

(6) 貯蔵品の振替

日本基準では、「棚卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品等については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生時に販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」に表示していた項目のうち、IFRSにおいては財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資利益」に表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)及び前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2 【その他】

2018年8月3日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	2,911,312,140円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

ライオン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライオン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ライオン株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。